

令和元年度 決算状況		人口	平成27年度 人口	平成28年度 人口	増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
		面積	219,807	216,465	1.5%	175.54	令2.1.1	224,415	212,728	区分	10	2059		
		人口	175.54	175.54		1,252	平31.1.1	224,635	213,495	平成27年度	群馬県	太田市	地方交付税種地	1-5
		増減率	1.5%				増減率	-0.1%	-0.4%	平成22年度				
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次	3,930	4,445		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比						第2次	3.9	4.5		
地方譲与税	39,721,337	50.4	38,268,278	85.8						第3次	40,765	39,181		
地方譲与税	768,365	1.0	768,365	1.7							40.0	39.4		
利子割交付金	26,268	0.0	26,268	0.1							57,225	55,856		
配当割交付金	129,203	0.2	129,203	0.3							56.1	56.1		
株式等譲渡所得割交付金	77,317	0.1	77,317	0.2										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	4,243,723	5.4	4,243,723	9.5										
ゴルフ場利用税交付金	36,727	0.0	36,727	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	117,663	0.1	117,663	0.3										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	34,565	0.0	34,565	0.1										
地方特例交付金等	505,858	0.6	505,858	1.1										
個人住民税減収補填特例交付金	243,559	0.3	243,559	0.5										
自動車税減収補填特例交付金	18,233	0.0	18,233	0.0										
軽自動車税減収補填特例交付金	4,810	0.0	4,810	0.0										
子ども・子育て支援臨時交付金	239,256	0.3	239,256	0.5										
地方交付税	923,562	1.2	260,905	0.6										
普通交付税	260,905	0.3	260,905	0.6										
特別交付税	662,350	0.8	-	-										
震災復興特別交付税	307	0.0	-	-										
(一般財源計)	46,584,588	59.1	44,468,872	99.6										
交通安全対策特別交付金	40,478	0.1	40,478	0.1										
分担金・負担金	1,214,689	1.5	-	-										
使手料	1,245,067	1.6	88,149	0.2										
手数料	837,642	1.1	-	-										
国庫支出金	12,046,076	15.3	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	6,602,076	8.4	-	-										
財産収	165,579	0.2	29,418	0.1										
寄附	89,312	0.1	-	-										
繰入	3,844,003	4.9	-	-										
繰越	865,363	1.1	-	-										
繰越	2,631,559	3.3	40	0.0										
地方債	2,703,309	3.4	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	136,109	0.2	-	-										
歳入合計	78,869,741	100.0	44,626,957	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
人件費	11,715,382	15.4	11,022,050	24.6	10,998,116	24.6	区	35,062,953	33,765,656					
うち職員給与	8,574,235	11.2	7,918,903	-	-	-	(A)のうち	35,095,219	33,994,390					
扶助費	21,049,540	27.6	6,435,522	14.4	6,426,579	14.4	普通建設事業費	45,202,170	43,515,609					
公債	7,450,371	9.8	7,212,566	16.1	7,196,916	16.1	(A)の	45,599,184	45,358,273					
元利償還金	6,960,601	9.1	6,751,319	15.0	6,735,669	15.0	基準財政収入額	1,03	1.04					
一時借入金	489,770	0.6	461,247	1.0	461,247	1.0	標準財政需要額	4.3	4.2					
(義務的経費計)	40,215,293	52.8	24,670,138	55.0	24,621,611	55.0	財政力指数	13.9	13.8					
物件費	14,385,635	18.9	10,640,479	23.3	10,415,194	23.3	公債費負担比率(%)	-	-					
維持補修費	565,860	0.7	428,816	1.0	428,582	1.0	判断実質赤字比率(%)	-	-					
補助費	6,778,554	8.9	5,795,334	9.3	4,157,461	9.3	断連続実質赤字比率(%)	5.4	5.6					
うち一部事務組合負担金	411,147	0.5	370,768	0.8	370,768	0.8	比実質公債費比率(%)	23.4	35.2					
繰立	6,209,718	8.1	4,921,336	10.6	4,746,718	10.6	率化将来負担比率(%)	-	-					
繰立	19,419	0.0	8,727	-	-	-	積立金高	9,947,141	11,783,637					
投資・出資金・貸付金	900,258	1.2	5,364	0.0	5,364	0.0	現在高	1,182,562	1,382,448					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	特定目的	314,161	311,558					
投資的経費	7,146,804	9.4	2,768,102	-	-	-	地方債現在高	60,656,992	64,914,284					
うち人件費	506,302	0.7	506,302	-	-	-	債務負担行為	373,261	563,261					
うち補助	2,264,482	3.0	561,114	-	-	-	(支出予定額)	3,913,677	2,799,977					
うち単独	4,827,833	6.3	2,152,499	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	その他の	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	取	98.7	94.5					
歳出合計	76,221,541	100.0	49,238,296	-	-	-	益事業収入	98.4	94.0					
							土地開発基金現在高	98.8	94.4					
							徴収現・計	98.9	94.6					
							率年一	98.8	94.4					
							市町村住民税	98.8	94.4					
							純固定資産税	98.8	94.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)